

愛媛大学の入試データ分析からみた 県内就職率 50%実現の課題

The problem to achieve employment rate 50% in Ehime Prefecture
by an analysis of materials in relation to entrance examination in Ehime University

赤間道夫*
AKAMA Michio

0. はじめに

愛媛大学は、第3期中期目標期間（2016（平成28）年度から2021（平成33）年度）における機能強化の方向性として、『『輝く個性で地域を動かし世界とつながる大学』を創造することを理念に、地域を牽引し、グローバルな視野で社会に貢献する教育・研究・社会活動を展開する』という「ビジョン」を掲げ、その「ビジョン」を達成するための3つの「戦略」とそれぞれの「戦略」についての具体的な「取組」を設定している。そのうち「戦略1 地域の持続的発展を支える人材育成の推進」で「重要度の高い評価指標」のひとつとして「地域志向性：卒業生の県内就職率」を掲げ、「全ての学部において学生の地域志向性を高めるため、愛媛県内への就職や定住を促す教育プログラムの開講やキャリア形成支援を充実させ、県内就職率が約43%（平成26年度）に対して県内就職率は約38%（平成26年度）と正味の人口流出となっている状況を改善し¹⁾ 県内の優れた労

働人口の増加に貢献する」としている（引用は「愛媛大学のVISION」<https://www.ehime-u.ac.jp/overview/vision/> から。下線は引用者）。

また、愛媛大学は、2013（平成25）年度から始まった「地（知）の拠点整備事業（COC）」のうち2014（平成26）年度に「地域の未来をステークホルダーと共に創る実践的人材の育成」が採択され²⁾ 2015（平成27）年度から始まっ

1) 厳密に言えば平成26年度の県内進学率と対応させるべき県内就職率は同年度の入学者が卒業する4年後もしくは6年後（医学科。本稿では簡単化のために本学の在学年数は4年として試算する）のそれであり、県内進学率が毎年度同一でなければこの比較は意味をもたない。つまり、第3期中期目標期間（2016（平成28）年度から2021（平成33）年度）で見れば、2013（平成25）年度県内進学率と2016（平成28）年度県内就職率、2014（平成26）年度県内進学率と2017（平成29）年度県内就職率、2015（平成27）年度県内進学率と2018（平成30）年度県内就職率、2016（平成28）年度県内進学率と2019（平成31）年度県内就職率、2017（平成29）年度県内進学率と2020（平成32）年度県内就職率、2018（平成30）年度県内進学率と2021（平成33）年度県内就職率、とをそれぞれ対応させる必要がある。

2) COCとはCenter Of Communityの略で、「大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的」としている。平成25年度については採択52件（申請319件）、平成26年度については採択25件（申請237件）であった。詳しくはパンフレット参照（平成25年度：http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/1346066.htm、平成26年度：http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/1358201.htm）。

* 社会連携推進機構

Institute for Collaborative Relations, Ehime University
筆者は現在COC+推進コーディネーターとしてCOC+事業に関わっている（2015（平成27）年度・2016（平成28）年度は兼任、2017（平成29）年度から専任）。小稿はCOC+推進コーディネーターとして得た知見にもとづいているが、立論の展開はあくまでも個人としてのものである。

表 0-1 COC+における県内就職者数・就職率の数値目標

	就職希望者数	県内就職者数	県内就職率	県内就職率（目標）
2014（平成26）年度	1,397	527	37.7	—
2015（平成27）	1,390	550	39.6	40.2
2016（平成28）	1,420	568	40.0	42.6
2017（平成29）	—	—	—	45.0
2018（平成30）	—	—	—	47.5
2019（平成31）	—	—	—	49.9

たその後継事業「地（知）の拠点大学による地域創生推進事業（COC+）」に「地域の未来創生に向けた“愛”ある愛媛の魅力発見プロジェクト」（愛媛大学、今治明德短期大学、聖カタリナ大学、聖カタリナ大学短期大学部、松山東雲女子大学、松山東雲短期大学の共同申請）が採択された³⁾ とくに「地（知）の拠点大学による地域創生推進事業（COC+）」においては地域の雇用創出や県内就職率などを数値目標に設定しており⁴⁾ そのうち県内就職率のそれは2019（平成31）年度49.9%である。2014（平成26）年度の県内就職者数527人（県内就職率37.7%）から170人増やし697人にするこゝで実現できる数値である（表0-1）。

このように愛媛大学は「県内就職率を50%以上にする」目標を達成するためにすでにいくつかの取組を実施している。

(1) 「地域志向キャリア形成センター」の設立による就職ガイダンス参加者の増員と個別支援の強化

2016（平成28）年6月に「地域志向キャリア形成センター」を設置し、学生の就職支援を

強化した（同センターの事業に必要な経費は、COC+事業経費と学長戦略経費により措置）。2016（平成28）年度入学生から自己の進路選択と在学時の学びとを結びつけるために「キャリア形成ハンドブック」を全学必修科目「愛媛学」6回目で配付・説明するとともに就職ガイダンスを同時期に実施することにより参加者を増加させ、その後のセミナーや学内行事への学生の積極的な参加に繋がる環境を整備した。さ

4) 「事業協働地域就職率」, 「事業協働機関へのインターンシップ参加者数」, 「事業協働機関からの寄附講座数」, 「事業協働機関雇用創出数」であり、6大学全体で取り組む数値目標であるとともに、申請大学である愛媛大学は最後の項目を除いて単独でも数値目標を掲げている。「事業協働機関雇用創出数」とは愛媛県内におけるベンチャーなど新規事業による雇用によるものであり、COC+申請時では県内就職者増加分の10%としている。ちなみに、「事業協働地域就職率」は平成26年度実績53.9%から平成31年度63.9%に設定しており、42件のうち60%以上の数値目標を掲げる7件のひとつである。ほかに、茨城大学（茨城キリスト教大学、茨城県立医療大学、茨城工業高等専門学校、常磐大学）の66.3%、共愛学園前橋国際大学（高崎商科大学、上武大学、明治学院大学）の60.0%、新潟大学（新潟県立大学、敬和学園大学、事業創造大学院大学、長岡大学、新潟国際情報大学、新潟青陵大学、新潟青陵大学短期大学部）の66.7%、富山大学（富山県立大学、富山国際大学、富山短期大学、富山福祉短期大学、富山高等専門学校）の64.8%、鹿児島大学（鹿屋体育大学、鹿児島国際大学、志学館大学、第一工業大学、鹿児島県立短期大学、鹿児島女子短期大学、鹿児島工業高等専門学校）の61.5%、琉球大学（名桜大学）の65.8%である。COC+事業では事業終了時点の平成31年度に「事業協働地域就職率」を10%上げる目標を設定している（10%以下は、室蘭工業大学8%、秋田大学9.9%、宇都宮大学9%、山梨大学8.3%、岐阜大学8.4%、信州大学5%、神戸大学8.2%、鹿児島大学7.5%の8件）。

3) 「大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的」としている。埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府を除く道府県の取組42件が採択されている。詳しくはパンフレット参照（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/1378659.htm）。

らに、就職相談員を増員（キャリアアドバイザーを1人から3人に増員、就職支援員を2人新規採用）し個別支援を強化し、県内企業に関する情報提供や県内企業が研究できるセミナー等を開催することにより、学生の県内企業への応募促進を図ったほか、障がいのある学生からの相談対応も可能となった。このほか、同センターにおいて、正課または正課外で実施する県内事業所の情報収集や見学のための「県内事業所研究のためのバス運行支援事業」を実施した（2016（平成28）年度及び2017（平成29）年度に各6件）。

(2) 「愛媛県内就職・定住促進プログラム」の実施

1年次対象の全学必修科目として「愛媛学」を開講した。愛媛の企業や自治体の職員等が講師を務めるこの授業では「地域の状況や課題を理解する力」を身につけ「地域を活性化する方策」を考察させるなど低学年次から地元企業を意識した職業観を醸成する工夫を行った。このほか、1年次対象の全学必修科目「社会力入門」、経済団体や企業等からの提供科目（「新聞から学ぶ情報収集・伝達の方法」（愛媛新聞社）、「地域企業の再発見」（愛媛経済同友会・愛媛銀行）、「人はなぜ働くのか」（松山商工会議所青年部））を、体系的なプログラムとして実施した。

(3) 「地域定着促進」特別奨学金の設立

2016（平成28）年度から、愛媛県内の企業等に就職し、県内に定住する予定の「県外出身」の学部学生を対象に、愛媛大学校友会からの資金援助により、修学資金20万円を定員20人に給付（条件付き）した。その際、申請書には、地域活性化に貢献するための明確な目標（将来への展望）や抱負を明記させることで就業意識の向上を図った。

小稿は、これらの具体的取組の前提になり、大学全体として考慮する必要があると思われる大学を取り巻く状況についていくつかの資料を

分析し、数値目標達成の課題を抽出することを目的としている。

1. 18歳人口の推移と大学問題

1.1 概要

出生数・出生率⁵⁾が経年低下し日本が縮むと言われ、「地方消滅」も話題になった⁶⁾。厚生労働省が発表した「人口動態統計（年間推計）」によると、2016（平成28）年の出生数は98万1,000人となり、統計をとり始めた1899（明治32）年以降初めて100万人を下回った（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikei16/index.html>）。第一次ベビーブーム（いわゆる「団塊の世代」で、1947（昭和22）年から1949（昭和24）年生まれ）の最高時2,696,638人（1949（昭和24）年）、第二次ベビーブーム（1971（昭和46）年から1974（昭和49）年生まれ）の最高時2,091,983人と比べると減少数の大きさがよくわかる。今後大学入学年齢（18歳人口⁷⁾にあたる2001（平成13）年以降の出生数は120万人を、2005（平成17）年には110万人を下回っている。

ところで、2017（平成29）年度で大学数は国立86⁸⁾、公立90、私立604、計780大学であり、今後18歳人口減少対策の一環で私立大学の公立大学への転換が一定程度進む可能性があると言われているが、ここ10年間の傾向でい

5) 小稿では詳しい分析をしていない。

6) 小稿では詳論するいとまがない。さしあたり、河野（2007）を嚆矢に、地方消滅を最小限にとどめるために地方中核都市への「選択と集中」を主張する立場（飯田他（2017）、増田編著（2014）、増田・富山（2015））と中山間地域の独自性を強調する立場（大江（2015）、小田切（2014）、松永（2015）、藻谷他（2014）、山下（2014））のほか人口減少問題を日本経済の要石と捉える問題提起（河合（2017）、吉川（2016））などを参照。

7) 各種統計で使用される「18歳人口」とは「（調査時点）3年前の中学校卒業者および中等教育学校前期課程修了者」を指す。また、進学率等を計算する際の母数になる「18歳人口」も同様である。

8) 学部を有しない総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、政策研究大学院大学を含んでいる。

表 1-1-1 大学数

	国立	公立	私立	合計
2007 (平成19)	87	89	580	756
2008	86	90	589	765
2009	86	92	595	773
2010	86	95	597	778
2011	86	95	599	780
2012	86	92	605	783
2013	86	90	606	782
2014	86	92	603	781
2015	86	89	604	779
2016	86	91	600	777
2017 (平成29)	86	90	604	780

(出所) 文科省学校基本調査

表 1-1-2 私立大学の定員割れ

	大学数	比率
2006 (平成18)	221	40.2
2007	222	39.0
2008	266	47.1
2009	265	46.5
2010	218	38.3
2011	223	39.0
2012	264	45.8
2013	232	40.3
2014	265	45.8
2015	250	43.2
2016 (平成28)	257	44.5

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団資料

えば、急増も急減もなく大きな変化はない(表 1-1-1)。この状況下で進行しているのが私立大学の定員割れである。私立大学全体でここ11年間の定員割れ大学の比率が平均42.7%となっており、この比率が大きくなる可能性がある(表 1-1-2)。これに関連して文科省は東京23区内の大学に通う学部生は約46万3千人(うち私立大学は約43万6千人)と全国の約18%を占めさらに増加すると予想し、他方で、地方では定員割れに苦しむ私立大学も少なくない現状から、東京23区にある私立大学の学生

の定員増を今後認めない方針を公表している⁹⁾

1.2 中四国の18歳人口予測

中四国各県の18歳人口は2016(平成28)年から2027(平成39)年の12年間で、中国地区7,365人・10.3%、四国地区5,706人・15.4%減少する。全国の減少率12.4%を中国地区は2.1ポイント下回り、四国地区は3.0ポイント上回ると予想されている(表 1-2)。

中国地区では2023(平成35)年に63,625人まで減少し、一旦2025(平成37)年に向け1,769

表 1-2 18 歳人口予測

	2016 (平成28)	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027 (平成39)	2016-2027
中国地区	人数 71,528	70,009	69,748	70,190	67,925	66,864	65,571	63,625	65,101	65,394	64,480	64,163	7,365
	割合 100.0	97.9	97.5	98.1	95.0	93.5	91.7	89.0	91.0	91.4	90.1	89.7	10.3
鳥取県	人数 5,427	5,465	5,502	5,379	5,199	5,275	5,113	4,988	5,010	5,004	4,773	4,903	524
	割合 100.0	100.7	101.4	99.1	95.8	97.2	94.2	91.9	92.3	92.2	87.9	90.3	9.7
島根県	人数 6,517	6,436	6,454	6,483	6,223	6,021	6,024	5,662	6,030	5,933	5,760	5,752	765
	割合 100.0	98.8	99.0	99.5	95.5	92.4	92.4	86.9	92.5	91.0	88.4	88.3	11.7
岡山県	人数 19,189	18,474	18,636	18,645	18,180	17,711	17,289	16,810	17,096	17,246	16,944	16,681	2,508
	割合 100.0	96.3	97.1	97.2	94.7	92.3	90.1	87.6	89.1	89.9	88.3	86.9	13.1
広島県	人数 27,297	26,710	26,566	26,855	26,102	25,928	25,288	24,758	25,395	25,598	25,534	25,508	1,789
	割合 100.0	97.8	97.3	98.4	95.6	95.0	92.6	90.7	93.0	93.8	93.5	93.4	6.6
山口県	人数 13,098	12,921	12,590	12,828	12,221	11,929	11,857	11,407	11,570	11,613	11,469	11,319	1,779
	割合 100.0	98.6	96.1	97.9	93.3	91.1	90.5	87.1	88.3	88.7	87.6	86.4	13.6
四国地区	人数 37,023	36,295	35,624	35,545	34,578	33,819	33,078	31,727	32,376	32,095	31,901	31,317	5,706
	割合 100.0	95.0	96.2	96.0	93.4	91.3	89.3	85.7	87.4	86.7	86.2	84.6	15.4
徳島県	人数 7,159	6,928	6,973	6,871	6,598	6,394	6,328	5,949	6,140	5,992	5,964	5,822	1,337
	割合 100.0	96.8	97.4	96.0	92.2	89.3	88.4	83.1	85.8	83.7	83.3	81.3	18.7
香川県	人数 9,652	9,563	9,574	9,275	9,317	8,949	9,014	8,609	8,618	8,693	8,671	8,483	1,169
	割合 100.0	99.1	99.2	96.1	96.5	92.7	93.4	89.2	89.3	90.1	89.8	87.9	12.1
愛媛県	人数 13,586	13,146	12,492	12,873	12,484	12,482	11,933	11,425	11,804	11,785	11,548	11,579	2,007
	割合 100.0	96.8	91.9	94.8	91.9	91.9	87.8	84.1	86.9	86.7	85.0	85.2	14.8
高知県	人数 6,626	6,658	6,585	6,526	6,179	5,994	5,803	5,744	5,814	5,625	5,718	5,433	1,193
	割合 100.0	100.5	99.4	98.5	93.3	90.5	87.6	86.7	87.7	84.9	86.3	82.0	18.0
全 国	人数 1,198,290	1,179,142	1,157,040	1,148,550	1,121,922	1,101,956	1,080,488	1,045,414	1,071,926	1,073,211	1,068,061	1,050,107	148,183
	割合 100.0	98.4	96.6	95.8	93.6	92.0	90.2	87.2	89.5	89.6	88.9	87.6	12.4

(出所) リクルート進学総研マーケットリポート, Vol. 43, 2017年1月号 (<http://souken.shingakunet.com>)

人増加するが、以降は再び減少に転じる。減少率が高いのは山口県（2016（平成28）年比較13.6%）、減少数が多いのは岡山県（2,508人）

9) 大学の定員増は文科省の認可事項であり毎年3月と6月に申請を受け付ける。2017（平成29）年3月には東京23区内12私立大学が2018（平成30）年度合計2,183人の定員増を申請した。文科省は東京23区内の定員増を押さえる方針を閣議決定し（6月）、そのうえで大学設置認可に関する告示を改正し、すでに校舎の新設を決めているなどの例外を除き23区内の私立大学の定員増を認めないとしている。3月申請分の2018（平成30）年度については文科省と私立大学側との調整が不調に終わり、定員増は認められた。東京23区内の定員抑制策にたいしては、学問の自由や教育を受ける権利への制約を主張する日本私立大学連盟と地方の人口流出を抑える策として有効であるとする全国知事会との主張が対立している。東京23区内の定員抑制策（新学部をつくる場合は既存の学部を廃止するなど全体の定員が増えないようにすることを含む）の実現は早くても2019（平成31）年度からになる。東京23区内の大学定員抑制策は、COC+COE+などの地方大学での専門人材育成支援や地元就職者（率）向上支援、大企業の本社機能の地方移転推進などとも関連している。

である。

四国地区では2023（平成35）年に31,727人まで減少し、翌年に649人増加するが、その後は減少する。減少率は徳島県（18.7%）、減少数では愛媛県（2,007人）である。

中四国をまとめれば、減少率は徳島県、高知県、愛媛県、山口県、岡山県、香川県、島根県、鳥取県、広島県、減少数は広島県、岡山県、愛媛県、山口県、香川県、島根県、鳥取県の順であり、愛媛県の減少率と減少数は中四国でも上位であることを確認できる。

後述するように愛媛大学は中四国の国立大学のなかで県内出身者率が高く、瀬戸内圏を中心とした中四国の出身者が多い大学である。18歳人口が減少していくなかで受験者・入学者の確保のための大学広報や戦略とともに県内就職率の向上策の位置づけについても検証が必要であろう。

1.3 中四国の大学進学状況

つぎに中四国の各県の大学進学状況についてみてみよう(表1-3)。

大学進学率は各県とも数ポイント上昇してきたが(ここでは男女別の数値を掲出していないが、女子の進学率の上昇によるところが大きい)、絶対数は減少してきた。18歳人口の減少を補うほど進学率は上昇していない。今後余程のことがなければ進学率は微増するにしても絶

対数の漸減は避けられない。

中国地区では進学者数および進学率において広島県、四国地区では徳島県と愛媛県の数値が高い。また、県内進学率においては広島県と岡山県、徳島県と愛媛県の数値が高い。県内進学率はここ10年間の推移では数ポイント漸増傾向がみられ、おそらく大学進学率の上昇を牽引してきた女子のそれと相関があると推測される。

表1-3 中四国の進学率・県内大学進学率

	2006 (平成18)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 (平成27)	10年間の 平均	
鳥取県	卒業者数	6,240	6,085	5,719	5,752	5,787	5,768	5,293	5,477	4,922	5,055	5,610
	大学進学者数	1,992	1,992	1,843	1,884	1,889	1,819	1,692	1,794	1,592	1,673	1,817
	大学進学率	31.9	32.7	32.2	32.8	34.4	33.3	32.0	32.8	32.3	33.1	32.8
	県内大学進学率	14.3	13.2	13.9	12.9	13.5	14.1	13.2	11.9	11.1	14.9	13.3
島根県	卒業者数	7,701	7,371	7,024	6,852	6,697	6,360	6,532	6,384	6,183	6,183	6,729
	大学進学者数	2,677	2,645	2,534	2,551	2,638	2,370	2,548	2,378	2,408	2,377	2,513
	大学進学率	34.8	35.9	36.1	37.2	39.4	37.3	39.0	37.2	38.9	38.4	37.4
	県内大学進学率	14.8	13.9	15.1	14.0	14.6	16.1	16.4	16.6	15.7	14.4	15.2
岡山県	卒業者数	19,657	18,822	18,010	17,637	17,431	17,416	17,177	17,725	17,094	17,666	17,864
	大学進学者数	8,365	8,138	8,014	7,976	8,164	8,065	7,739	7,898	7,633	7,868	7,986
	大学進学率	42.6	43.2	44.5	45.2	46.8	46.3	45.1	44.6	44.7	44.5	44.8
	県内大学進学率	36.8	38.3	38.7	40.2	40.9	41.4	42.4	43.7	43.0	43.3	40.9
広島県	卒業者数	26,262	25,909	24,581	23,908	23,777	23,865	23,772	24,101	23,401	23,758	24,333
	大学進学者数	12,918	13,485	13,448	13,126	13,180	13,240	12,989	13,246	12,766	13,076	13,147
	大学進学率	49.2	52.0	54.7	54.9	55.4	55.5	54.6	55.0	54.6	55.0	54.1
	県内大学進学率	49.0	49.6	50.0	51.2	52.8	51.9	51.0	52.2	53.1	52.7	51.4
山口県	卒業者数	13,696	13,026	12,516	11,876	11,991	11,806	11,701	11,924	11,366	11,488	12,139
	大学進学者数	4,510	4,532	4,483	4,347	4,374	4,270	4,166	4,223	4,046	4,262	4,321
	大学進学率	32.9	34.8	35.8	36.6	36.5	36.2	35.6	35.4	35.6	37.1	35.7
	県内大学進学率	19.4	20.5	20.6	21.9	23.2	23.1	23.9	24.1	24.0	24.9	22.6
徳島県	卒業者数	7,745	7,879	7,375	7,037	6,955	6,785	6,655	6,672	6,616	6,455	7,017
	大学進学者数	3,272	3,456	3,358	3,428	3,254	3,254	2,986	3,003	2,976	2,850	3,184
	大学進学率	42.2	43.9	45.5	48.7	46.8	48.0	44.9	45.0	45.0	44.2	45.4
	県内大学進学率	32.1	32.4	31.7	33.8	34.8	34.9	37.0	37.4	36.2	36.2	34.7
香川県	卒業者数	9,567	9,124	792	8,596	8,419	8,359	8,121	8,596	8,154	8,263	7,799
	大学進学者数	3,906	3,862	3,823	3,702	3,692	3,658	3,411	3,627	3,617	3,637	3,694
	大学進学率	40.8	42.3	43.5	43.1	43.9	43.8	42.0	42.2	44.4	44.0	43.0
	県内大学進学率	16.4	16.4	16.5	16.5	17.6	17.2	16.3	17.5	16.7	17.7	16.9
愛媛県	卒業者数	14,659	14,234	13,457	12,970	12,788	12,789	12,486	12,816	12,146	12,123	13,047
	大学進学者数	6,314	6,268	6,136	5,933	5,889	6,060	5,695	5,745	5,470	5,580	5,909
	大学進学率	43.1	44.0	45.6	45.7	46.1	47.4	45.6	44.8	45.0	46.0	45.3
	県内大学進学率	32.1	32.6	32.1	32.6	31.5	31.8	31.6	32.4	34.0	32.6	32.3
高知県	卒業者数	7,463	7,365	6,624	6,908	6,863	6,743	6,747	6,715	6,413	6,299	6,814
	大学進学者数	2,508	2,549	2,439	2,470	2,455	2,459	2,419	2,454	2,273	2,417	2,444
	大学進学率	33.6	34.6	36.8	35.8	35.8	36.5	35.9	36.5	35.4	38.4	35.9
	県内大学進学率	17.0	17.6	19.0	19.1	17.7	18.9	17.2	18.9	18.6	20.1	18.4

(注) ①卒業者数：高等学校全日制・定時制の卒業者+中等教育学校後期課程の修了者数

②大学進学者数：①のうち大学に進学した数

③大学進学率：②/①×100

④県内大学進学率：①のうち県内の大学に進学した割合

(出所) 表1-2と同じ

ここでも後述するように、愛媛大学は、愛媛県が四国ではもっとも多い高校卒業生数（中四国では広島県、岡山県に次ぐ）、相対的に高い進学率（中四国では広島県、岡山県、徳島県に次ぐ）、同様に相対的に高い地元進学率（中四国では広島県、岡山県、徳島県に次ぐ）とによって支えられているといっても過言ではない。

1.4 大学進学時における移動状況

愛媛県を中心に他の都道府県への移動・進学を分析してみると愛媛県の中四国地区における影響力の大きさを看取できる（表1-4-1）。地元進学率が高いのは、広島県（52.1%）、岡山県（44.1%）、徳島県（38.1%）、愛媛県（32.9%）

であるのに対し、地元進学率が低いのは、島根県（14.8%）、鳥取県（14.9%）、香川県（17.9%）、高知県（20.3%）、山口県（23.5%）であり、自県内の大学数や地理的条件によって明確な差がある。なかでも島根県は中四国で唯一自県が進学先一位ではない県である（進学先第一位は広島県）。これと関連して地元進学を含めて中四国地区への進学率をまとめると、広島県（66.8%）、岡山県（63.6%）、愛媛県（59.2%）、徳島県（58.3%）、島根県（54.9%）となり、この5県が中四国地区への進学が過半数を超える（表1-4-2）。島根県は地元進学率が低いにもかかわらず中四国地区への進学が多いという特徴がある。

表 1-4-1 大学進学時における移動（2017（平成29）年度）

	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		徳島県		香川県		愛媛県		高知県	
	14.9%	2,115	14.8%	2,650	44.1%	9,188	52.1%	14,989	23.5%	5,069	38.1%	3,318	17.9%	4,733	32.9%	6,373	20.3%	2,685
	(+1.6)	(-32)	(-1.1)	(+20)	(+0.9)	(+365)	(-0.4)	(+317)	(-3.1)	(+136)	(+0.6)	(+71)	(+0.3)	(+272)	(+2.3)	(+77)	(-0.6)	(-81)
移動先	鳥取	316	広島	494	岡山	4,051	広島	7,815	山口	1,192	徳島	1,263	香川	845	愛媛	2,095	高知	544
	大阪	269	島根	391	大阪	666	東京	923	福岡	996	大阪	315	大阪	619	広島	571	大阪	328
	岡山	221	大阪	251	兵庫	598	岡山	902	広島	748	兵庫	247	岡山	586	東京	477	東京	264
	京都	183	岡山	247	広島	576	大阪	870	東京	335	京都	237	兵庫	461	岡山	450	兵庫	245
	兵庫	182	東京	171	京都	524	京都	704	大阪	262	岡山	202	京都	410	大阪	447	岡山	204
	東京	171	兵庫	170	東京	518	福岡	554	京都	245	東京	201	東京	389	兵庫	316	京都	190
	広島	144	京都	121	香川	370	兵庫	523	岡山	241	香川	119	広島	272	京都	292	愛媛	143
	島根	139	福岡	114	愛媛	203	山口	442	兵庫	231	愛媛	110	愛媛	245	福岡	197	徳島	125
	神奈川	47	鳥取	111	福岡	198	愛媛	376	神奈川	106	高知	105	徳島	161	徳島	184	香川	92
	福岡	37	山口	90	高知	139	神奈川	277	滋賀	59	広島	96	神奈川	99	香川	168	広島	81
	奈良	34	愛媛	53	神奈川	134	島根	216	宮崎	59	神奈川	52	高知	98	神奈川	152	神奈川	78
	愛知	31	神奈川	50	島根	133	滋賀	146	愛知	55	愛知	47	滋賀	73	高知	122	愛知	56
	山口	30	奈良	36	山口	126	埼玉	105	千葉	52	滋賀	36	愛知	63	愛知	106	埼玉	51
	愛媛	29	高知	34	鳥取	125	愛知	102	熊本	52	福岡	35	福岡	63	山口	102	福岡	45
	徳島	26	滋賀	33	徳島	125	千葉	99	大分	47	静岡	26	埼玉	41	滋賀	68	千葉	40
	滋賀	25	埼玉	25	滋賀	86	高知	90	愛媛	44	埼玉	21	奈良	40	千葉	63	滋賀	30
	高知	24	千葉	25	愛知	85	鳥取	75	埼玉	42	山梨	20	千葉	34	大分	63	奈良	24
	千葉	21	愛知	22	千葉	56	香川	68	島根	34	奈良	19	山口	25	島根	51	北海道	14

(注) ①県名の下に数字は地元進学率（左）と進学者数（右）
 ②その下の括弧内は前年度比増減（左）と前年度絶対数増減
 (出所) 文科省学校基本調査平成29年度速報値と同平成28年度確定値

表 1-4-2 中四国地区への進学率・中四国地区からの進学者数（2017（平成29）年度）

	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
中四国地区への進学率	44.6%	54.9%	63.6%	66.8%	45.4%	58.3%	48.0%	59.2%	45.1%
	(+1.7)	(-0.2)	(+0.2)	(-0.4)	(-3.3)	(-0.9)	(-0.1)	(+2.6)	(-2.7)
中四国地区からの進学者数	706	992	7,104	10,797	2,036	1,941	1,711	3,298	1,169
	(+43)	(+10)	(+308)	(+333)	(-167)	(-91)	(+3)	(+281)	(-16)

(出所) 表1-4-1と同じ

表 1-4-3 中四国地区の国立大学への進学状況 (2016 (平成 28) 年度)

	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		徳島県		香川県		愛媛県		高知県	
	36.2%	777	33.7%	886	27.3%	2,413	20.8%	3,051	26.7%	1,321	33.9%	1,101	25.5%	1,138	31.9%	2,014	22.5%	623
	(+0.5)	(-4)	(-1.2)	(-54)	(-0.2)	(-4)	(-0.9)	(+121)	(0.00)	(-22)	(+2.2)	(+115)	(-0.2)	(+1)	(+0.8)	(+87)	(+1.4)	(+15)
移動先	鳥取	185	島根	299	岡山	698	広島	749	山口	561	徳島	491	香川	328	愛媛	661	高知	272
	島根	117	鳥取	84	香川	381	愛媛	325	福岡	146	香川	86	岡山	129	徳島	190	岡山	46
	岡山	76	岡山	62	徳島	131	山口	287	岡山	94	岡山	69	徳島	93	岡山	167	香川	38
	広島	40	広島	62	広島	112	福岡	221	広島	79	高知	66	愛媛	82	広島	115	愛媛	38
	東京	35	山口	53	愛媛	109	岡山	187	東京	39	広島	48	広島	66	香川	95	大阪	29
	大阪	32	福岡	33	島根	108	島根	149	大分	39	愛媛	46	東京	59	東京	79	徳島	25
	愛媛	23	東京	24	大阪	104	大阪	140	島根	31	大阪	41	高知	44	大阪	76	東京	21
	福岡	23	兵庫	23	鳥取	82	東京	133	長崎	30	兵庫	31	大阪	43	福岡	76	兵庫	16
	山口	21	愛媛	23	福岡	81	京都	124	熊本	26	東京	26	兵庫	37	高知	63	広島	16
	香川	20	大阪	22	高知	73	兵庫	88	鹿児島	26	京都	22	京都	30	山口	57	福岡	14

(注) ①県名の下の数字は国立大学進学率(左)と国立大学進学者数(右)

②その下の括弧内は前年度比増減(左)と前年度絶対数増減

(出所) 文科省学校基本調査平成 28 年度確定値と同平成 27 年度確定値

愛媛県への進学は各県 7 位から 16 位であり、広島県 (376 人)、香川県 (245 人)、岡山県 (203 人)、高知県 (143 人)、徳島県 (110 人)、島根県 (53 人)、山口県 (44 人)、鳥取県 (29 人) と続く (表 1-4-1)。ここには表出していない中四国以外も含めた上位県は、広島県 (前年度比 +9 人)、香川県 (同 +24 人)、岡山県 (同 +50 人)、高知県 (同 +4 人)、兵庫県 (同 +31 人)、徳島県 (同 +17 人) であり、愛媛県への進学は四国各県と兵庫県を含めた瀬戸内圏の地区 (兵庫県、岡山県、広島県) が多数を占めることがわかる。

文科省学校基本調査 (確定値) からは、進学者のうち国立大学および私立大学への進学状況も把握できる。中四国の国立大学は徳島県 (徳島大学と鳴門教育大学) 以外は各県 1 国立大学なので、この調査の国立大学への進学者数はほぼ中四国の国立大学への進学者数とみなすことができる¹⁰⁾ 国立大学への進学者が多いのは、広島県 (3,051 人)、岡山県 (2,413 人)、愛媛県 (2,014 人) の 3 県である。また、国立大学への進学率が高いのは、鳥取県 (36.2%)、徳島県 (33.9%)、島根県 (33.7%)、愛媛県 (31.9%) であり、この 4 県が 3 割以上の国立大学進学率上位県である (表 1-4-3)。おそらく各県・各高校の進学指導や各県における大学数などによるものと思われるが、これ以上の分析は他日を

期すしかない。

愛媛県は中四国の国立大学への進学者で地元愛媛県の国立大学 (=愛媛大学) に 661 人、徳島県 (=徳島大学) に 190 人、岡山県 (=岡山大学) に 167 人、広島県 (=広島大学) に 115 人、香川県 (=香川大学) に 95 人と地元愛媛県以外の中四国の 4 県への進学者数で四国随一の規模を誇っている。愛媛県の国立大学 (=愛媛大学) への進学者数が多いのは、地元愛媛県 (661 人)、広島県 (325 人)、岡山県 (109 人)、香川県 (82 人) の各県である。広島県と岡山県は中四国の国立大学への進学者供給県であり、愛媛大学にとっては地元愛媛県はもとよりこうした進学状況の分析にもとづく志願者増に結びつける入試広報の検討が不可欠であろう。

10) 情報開示の観点からは、受験生にすぐ分かるように、入試情報から志願者数、合格者数、入学者数などが一覧できるようにすべきである。中四国の国立大学において、パンフレットなどで志願者数と合格者数を公表しているが入学者数を公表していない、大学概要では入学者数を公表しているなど一貫しない情報開示が見うけられる。本文で触れたように文科省学校基本調査 (確定値) から各県の国立大学への進学者数 (=入学者数) が把握できるので入学者数を最初から公表しない理由がない。もちろん学部毎の入学者数を知るためには大学からの情報開示をまつしかない。なお、のちに愛媛大学の入学者の出身県を分析するには入試データにもとづいてより正確に把握する。

表 2-1-1 愛媛大学の県内入学率・県内就職率・県内就職者数

	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)
県内入学率	46.5	44.2	42.0	43.3	40.5	41.5	38.3	—	—
県内就職率	39.0	38.7	37.3	37.7	39.6	40.0	—	—	—
県内就職者数	509	522	524	537	555	572	—	—	—

(出所) 県内入学率と県内就職者数は各年度の『愛媛大学概要』, 県内就職率は愛媛大学就職支援課作成データ

表 2-1-2 国立大学の県内出身率

	鳥取大学	島根大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	香川大学	愛媛大学	高知大学
県内出身者率	16.4	25.0	30.8	30.6	25.5	32.6	29.1	38.6	26.3

(出所) 各大学の入試データ

2. 愛媛大学の入学状況と県内就職率

2.1 県内進学率と県内就職率

経済環境なかでも大卒労働市場における需給関係(いわゆる「買い手市場」「売り手市場」)によって県内就職者数は大きく左右され, 県内就職率も変動する。それでも県内進学者は総じて県内就職する率が高い。冒頭で触れたように, 第3期中期目標期間(2016(平成28)年度から2021(平成33)年度)における県内就職率に対応する入学年度は2013(平成25)年度から2016(平成28)年度である。COC+事業は2014(平成26)年度の県内就職率を基礎数値としており(表0-1), これに対応する2011(平成23)年度から2013(平成25)年度までの県内入学率との相関を検証してみよう(表2-1-1)。

愛媛大学の県内就職率は2014(平成26)年度以降, 37.7%→39.6%→40.0%と漸増傾向を示しており, 県内就職者数も537人→555人→572人と確実に増えている。これに対応する県内入学率は46.5%→44.2%→42.0%と漸減傾向にあるなかで愛媛大学における「地域志向キャリア形成教育」(「愛媛県内就職・定住の促進プログラム」)が効果を発揮し始めたと理解すべきかは確証する術はないが, 卒業生の「地

元志向」が働いたことは間違いない。

ここから推測できる愛媛大学の県内就職率は楽観を許さない。来年度以降の卒業者となる2014(平成26)年度以降の県内入学率が43.3%→40.5%→41.5%と40%前後になっているからである。2011(平成23)年度からの3年間の県内歩留率(県内就職率/4年前の県内入学率)¹¹⁾は, 81.1→89.6→95.2と上昇してきた一方で, COC+事業の目標値(表0-1)を達成するためには, 計算上では2017(平成29)年度以降, 103.9→117.3→120.2と県内出身者が全員県内に就職するだけでなく, さらに多くの県外出身者が県内に就職することでようやく実現できる数値である。

11) 県内出身者がすべて県内就職するわけではない, 県外出身者がすべて県外就職するわけではない。ここでは県内出身者が県内就職することが多いという相関を一定程度表す指標として使用している。実際2014(平成26)年度以降の県内就職率・県内就職者数の増加は県内歩留率の増加と結びついている。また, 県外出身者の県内就職者数の増加も要因となっているとみなすことができるだろう。愛媛大学で学んだ機会を契機に県内就職した卒業生も少なくない。県外出身者の県内就職に誘うキャリア支援の充実も県内就職率向上策として重要である。2016(平成28)年度から実施した「愛媛大学「地域定着促進」特別奨学金」(愛媛大学校友会の基金による県外出身者対象の給付型奨学金制度:20人・各20万円)は高く評価できる。

表 2-2 愛媛大学入学者の出身県

	2013(平成25)年度	2014	2015	2016	2017	2018
愛媛県	797	819	762	772	714	755
広島県	352	321	328	344	341	345
岡山県	122	120	127	116	139	115
香川県	94	89	105	92	96	103
兵庫県	74	64	94	81	101	73
大阪府	25	46	39	45	36	53
徳島県	77	59	45	54	58	52

(出所) 愛媛大学入試データ

ちなみに、愛媛大学は中四国の国立大学では県内入学率がもっとも高い(表 2-1-2)。四国の国立大学の県内就職率は、香川大学が2014(平成26)年度:32.6%→2015(平成27)年度:35.2%→2016(平成28)年度:35.7%、徳島大学が34.4%→32.0%→32.6%、高知大学が28.8%→25.5%→28.2%と推移しているのにたいし¹²⁾ 愛媛大学の県内入学率の高さが40%前後の県内就職率を下支えしている。県内就職率増加はひとり県内出身者の県内就職だけでなく県外出身者の県内就職にも大きく依存している。

2.2 愛媛大学の入学者の出身県

前項で見たように(表 2-1-1)、愛媛大学の県内入学率は2013(平成25)年度から42.0%→43.3%→40.5%→41.5%→38.3%と推移し、今年度は2004(平成16)年度の38.5%以来13年振りに40%を切ったことになる¹³⁾ とはいえ、依然愛媛大学の県内出身者率は中四国の国立大学で最も高く、ふたたび40%台で推移する可能性もある。ここではさらに中四国の国立大学中愛媛大学の入学者の出身県を分析することで県外出身者の県内就職者数増加の可能性を

探してみる(表 2-2)。

愛媛大学入学者数が100人前後以上は地元愛媛県に続く広島県、岡山県、兵庫県、香川県である。4県で入学者の36%ほどになり、愛媛県と合わせると上位5県で4分の3を占め、入学者の出身県からすれば四国の大学というよりは、瀬戸内圏の大学と言ったほうが近い。卒業時点での職業選択のひとつに地元就職を考えれば、愛媛県より企業数が多い広島県、岡山県、兵庫県出身者が地元に戻って就職することも多い。愛媛大学の卒業生が愛媛県だけでなく広く県外で活躍する場を見いだすとすれば、地域にある大学として誇るべき地域貢献であろう。

2.3 愛媛大学の入学者の県内出身地域

すでに見たように、過去5年間の愛媛大学の入学者に占める県内出身者の比率は漸減傾向にある。愛媛県の場合、三地域で特徴の異なる産業構造を有している。東予地域は、二次産業が集積しており、紙産業・金属化学工業・造船業などを中心に、四国最大の工業地帯を形成している。中予地域は、県都松山市を擁し、行政や商業の中心地であると同時に、四国最大の観光地である道後温泉をはじめ、歴史や文学にまつわる観光資源が存在するなど、三次産業が主体となっている。南予地域は、宇和海に面する豊かな自然環境を活かし、全国一の柑橘生産、海面養殖による全国有数の水産生産など、一次産業とその加工産業が基幹となっている。

12) 筆者の各大学への聞き取り調査による。

13) 詳しくは、赤間(2007)参照。県内出身率が減少した要因については、入試難易度や国公立大学と私立大学との併願・専願状況などが複雑に関係し、単純ではない。

表 2-3-1 愛媛大学の県内出身者の地域

	2013(平成25)年度	2014	2015	2016	2017(平成29)年度
東 予	162	155	143	157	132
中南予	635	664	619	615	582
県 外	1,074	1,041	1,106	1,070	1,134

(出所) 愛媛大学入試データ

表 2-3-2 愛媛大学入学者 (東予地域)

	2013(平成25)年度	2014	2015	2016	2017(平成29)年度
今 治 市	61	56	79	62	57
西 条 市	48	34	25	31	28
新 居 浜 市	33	42	30	37	35
四国中央市	20	23	9	27	12

(出所) 愛媛大学入試データ

ここではものづくり企業が集積する東予地域を例として取り出し、愛媛大学入学者数の動向を見てみよう(表 2-3-1 および表 2-3-2)。

愛媛大学入学者のうち県内出身者が漸減傾向にあるなかで、東予地域もこの傾向にあり、とくに際だった入学者数の減少があるとは言えない。ただ、東予地域の4市に分けてみると四国中央市の変動幅の大きさが目立つ。四国中央市には3県立高校があるだけであり、もともと愛媛大学への進学者数が4市のなかではもっとも少ないことが結果している。四国中央市は愛媛

県東端に位置し、香川県と岡山県に近い。地理的状況も無関係ではないと思われる。

2.4 愛媛大学の県内入学者率 (学部別)

愛媛大学の県内入学者率は、学部によって大きく異なる(表 2-4)。SSCは入学者数が少ないため変動幅が大きい。法文学部、教育学部、医学部は県内入学者率が高く、愛媛大学全体の県内入学者率を高く保ってきた学部である。昨年度新設された社会共創学部は「様々な地域社会の持続可能な発展のために、地域の人達と協働

表 2-4 愛媛大学の県内入学者率 (学部別)

	2013(平成25)年度	2014	2015	2016	2017	2018
法文	52.7	54.0	53.7	51.3	47.0	53.1
教育	50.4	56.9	47.6	53.2	46.7	47.3
理	28.7	29.7	23.2	23.5	24.5	25.9
医	53.8	55.7	57.6	57.0	49.1	51.5
工	31.3	30.8	28.8	31.7	27.6	28.8*
農	42.1	44.0	35.5	33.0	29.4	32.0
SSC	50.0	33.3	46.2	36.4	23.1	0.0
社会共創				57.6	62.0	60.7
愛媛大学全体	42.6	44.0	40.8	41.9	38.6	40.9

* 広島県 29.6

(注) 塗りつぶし欄は40%以上を示す
(出所) 愛媛大学入試データ

しながら、課題解決策を企画・立案することができ、地域社会を価値創造へと導く力を備えた人材を育成します」と学部理念に掲げており、既存学部以上に「地域」を志向した学部づくりをしている。県内入学率率は57.6%、62.0%と高く、これまでどの学部も実現したことがない高率である。

にもかかわらず、理学部と工学部はもともと高くても30%だった県内入学率率が20%台になり、またもともと40%以上と高かった農学部が10%以上も低まり20%台に低下した。

3. まとめに代えて

以上、中四国の国立大学と愛媛大学の入試データを中心に分析してきた。愛媛大学は県内出身率が高く、瀬戸内圏出身者が多く、学部によって大きく県内出身率が異なることがあらためて明らかとなった。また、県内出身率が高ければ県内就職率も高いが、さらに県内就職率を高くするには県外出身者の選択が鍵を握っている。

そのうえで県内就職率の数値目標には隠された意味がある。①愛媛大学はいうまでもなく県内出身者数が多く、その比率も高いが、瀬戸内圏出身者が多い。彼らが卒業時に地元に戻る選択をした場合、県内就職率には計算されず、愛媛大学における地元志向キャリア教育の成果がごく狭い県内就職率に矮小化されてしまう可能性がある。COC+事業の中四国ブロック¹⁴⁾ではすでにこの問題意識から地域への就職率を共有することを始めている。②愛媛大学の戦略として県内就職率を50%にする目標を掲げている。県内出身率と県内就職率とは一定の相関があり、そうであれば県内就職率を高めるためには県内出身率を高める入試戦略が欠かせない。県内就職率を高めるといふ目標を担保する大学

14) 中四国の代表大学は、鳥取大学、島根大学、岡山県立大学、広島市立大学、山口大学、徳島大学、香川大学、高知大学、愛媛大学の9大学である。参加大学については注3)のパンフレット参照。

全体の取組を筆者はまだ見出せずにいる。

文 献

- ・赤間道夫(2007)「大学入試の現状と愛媛大学——愛媛大学の入試関連データの分析——」『大学教育実践ジャーナル』第5号(リポジトリ→<http://iyokan.lib.ehime-u.ac.jp/dspace/handle/iyokan/493>)
- ・飯田泰之・木下斉・川崎一泰・入山章夫・林直樹・熊谷俊人著(2017)『地域再生の失敗学』講談社現代新書
- ・NHKスペシャル取材班著(2017)『縮小ニッポンの衝撃』講談社現代新書
- ・大江正章著(2015)『地域に希望あり——まち・人・仕事を創る——』岩波新書
- ・小田切徳美著(2014)『農山村は消滅しない』岩波新書
- ・大坪史人・富永哲雄・田代優秋・友渕貴之・佐藤祐介(2017)「『まち・ひと・しごと総合戦略』における地域連携の進め方に関する一考察——和歌山県橋本市を事例として——」和歌山大学地域連携・生涯学習センター『大学地域連携研究』第4号
- ・河合雅司著(2017)『未来の年表——人口減少社会日本でこれから起きること——』講談社現代新書
- ・河野稠果著(2007)『人口学への招待——少子・高齢化はどこまで解明されたか——』中公新書
- ・船木幸雄(2017)「COC+事業を通して感じたコーディネーター、そしてその先にあるもの」和歌山大学地域連携・生涯学習センター『大学地域連携研究』第4号
- ・増田寛也編著(2014)『地方消滅——東京一極集中が招く人口急減——』中公新書
- ・増田寛也・富山和彦著(2015)『地方消滅 創生戦略篇』中公新書
- ・松永桂子著(2015)『ローカル志向の時代——働き方、産業、経済を考えるヒント——』光文社新書
- ・藻谷浩介・NHK広島取材班著(2014)『里山資本主義——日本経済は「安心の原理」で動く——』角川 one テーマ21
- ・山下裕介著(2014)『地方消滅の罫——「増田レポート」と人口減少社会の正体——』ちくま新書
- ・吉川洋著(2016)『人口と日本経済——長寿、イノベーション、経済成長——』中公新書